

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 直山 秀人

【本店の所在の場所】 白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277 - 7530

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【最寄りの連絡場所】 白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277 - 7532

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	1,521	1,426	1,632	1,579	1,325
経常損失	(百万円)	257	201	112	134	122
当期純利益	(百万円)	236	-			
当期純損失	(百万円)		464	107	123	405
純資産額	(百万円)	2,562	2,230	2,021	1,761	1,251
総資産額	(百万円)	4,285	3,863	3,589	3,293	2,495
1株当たり純資産額	(円)	201.45	175.37	163.55	142.50	101.29
1株当たり当期純利益金額	(円)	18.78				
1株当たり当期純損失金額	(円)		36.51	8.54	9.96	32.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.8	57.7	56.3	53.5	50.2
自己資本利益率	(%)	9.8				
株価収益率	(倍)	7.6				
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59	0	9	20	47
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,364	36	24	77	33
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,343	6	31	86	39
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	196	153	150	138	180
従業員数	(人)	139	139	151	151	111

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	1,521	1,426	1,632	1,579	1,325
経常損失 (百万円)	240	214	112	130	134
当期純利益 (百万円)	253				
当期純損失 (百万円)		476	111	117	408
資本金 (百万円)	714	714	714	714	714
発行済株式総数 (千株)	12,911	12,911	12,911	12,911	12,911
純資産額 (百万円)	2,665	2,320	2,058	1,804	1,291
総資産額 (百万円)	4,349	3,916	3,589	3,292	2,495
1株当たり純資産額 (円)	206.67	179.98	166.51	145.94	104.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	19.68				
1株当たり当期純損失 金額 (円)		36.97	8.80	9.49	33.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.3	59.3	57.3	54.8	51.7
自己資本利益率 (%)	10.1				
株価収益率 (倍)	7.3				
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	44	41	49	42	6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 連結経営指標及び提出会社の経営指標については第83期以降は、当期純損失のため、自己資本利益率及び株価収益率の記載をしておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第86期における従業員数の大幅な減少は、平成21年1月に能登工場を閉鎖したことによるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	政府の第一次スフ紡績50万錠復元計画に呼応して、北陸地方の有志によって地元産業の発展の為、資本金2,500万円、各種繊維の紡績及び加工を主たる目的とし、北日本紡績株式会社の商号をもって本社及び金沢工場を石川県金沢市に設置し設立。
昭和24年1月	大阪市東区に大阪出張所を設置。 東京都中央区に東京事務所を設置。
昭和25年10月	2,500万円増資して資本金5,000万円。
昭和26年6月	5,000万円増資して資本金10,000万円。
昭和27年1月	当社株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和29年3月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和29年4月	10,000万円増資して資本金20,000万円。
昭和32年7月	10,000万円増資して資本金30,000万円。
昭和33年4月	大阪出張所を営業所に改称。
昭和38年9月	21,000万円増資して資本金51,000万円。
昭和39年5月	金沢工場敷地内に仮撚工場を新設、長繊維ウーリー加工系の生産・販売を開始。
昭和39年10月	20,400万円増資して資本金71,400万円。
昭和46年8月	株式会社リック・コーポレーション（旧・鳥越産業株式会社、現・連結子会社）を設立。
昭和51年4月	大阪営業所を支社に改称。
昭和59年6月	キタボー興産株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和61年9月	東京事務所を廃止。
昭和63年11月	能都産業株式会社を設立。
平成2年3月	能都工場を石川県鳳至郡能都町（現・鳳珠郡能登町）に新設、委託加工先へ賃貸。
平成6年9月	大阪支社を廃止。
平成8年4月	松任工場を石川県松任市（現・白山市）福留町に新設。
平成14年11月	承德帝賢北日本紡績有限公司（持分法適用関連会社）を設立。
平成17年3月	能都産業株式会社を清算。
平成17年6月	現在地に本社を移転。
平成20年9月	東京証券取引所から上場廃止。
平成21年1月	能登工場を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社2社及び、関連会社1社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、合繊紡績系、ウーリー加工系の生産販売及び賃加工を主な事業としております。各部門における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

紡績部門（製品：合繊紡績系）

当部門においては、カーシート等ポリエステル100%系を生産販売及び賃加工を行っております。

〔主な関係会社〕

㈱リック・コーポレーション、キタポー興産㈱

仮撚部門（製品：ウーリー加工系）

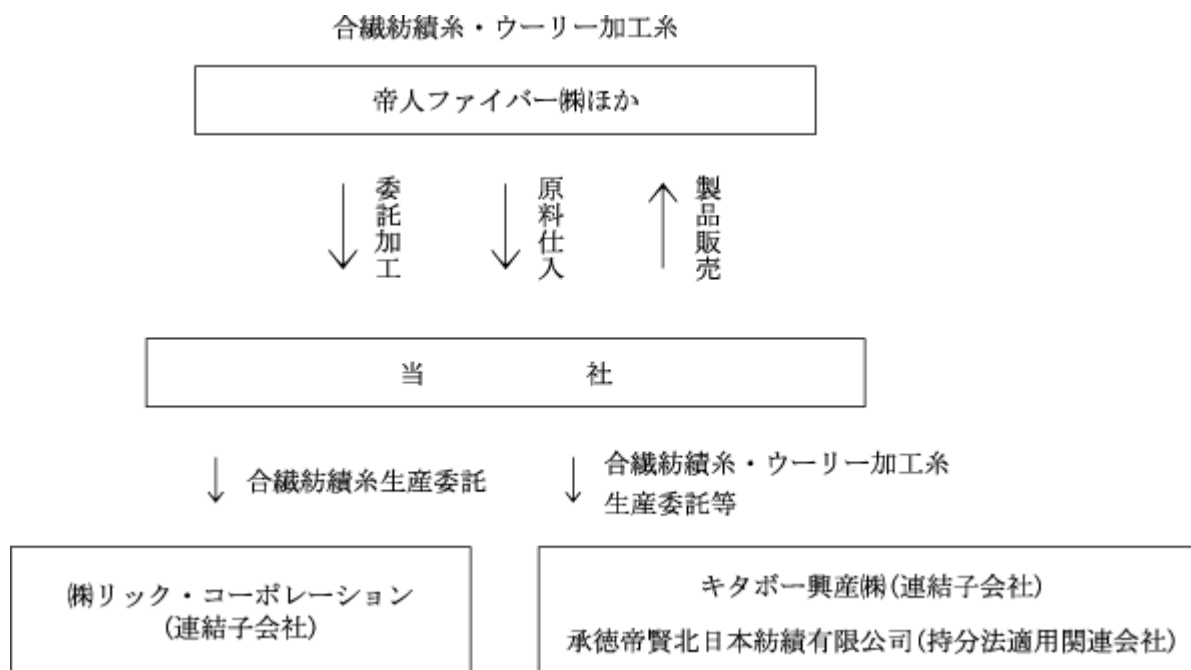
当部門においては、ニット・織物用ウーリー系等ポリエステル長繊維を生産販売及び賃加工を行っております。

〔主な関係会社〕

キタポー興産㈱、承德帝賢北日本紡績有限公司

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合〔%〕	関係内容
(連結子会社) 株式会社リック・コーポレーション* 1	石川県白山市	10	紡績部門	50 (30) 〔 50 〕	業務委託契約に基づき、当社合繊紡績糸の一部を生産委託しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼務等... 2名
キタボ-興産(株)	石川県白山市	10	紡績部門 仮燃部門	100 () 〔 〕	業務委託契約に基づき、当社合繊紡績糸、ウーリー加工糸の一部を生産及び機械の整備等を委託しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼務等... 2名
(持分法適用の関連会社) 承德帝賢北日本紡績有限公司* 2	中国河北省承德県	100万米ドル	仮燃部門	40 () 〔 〕	業務委託契約に基づき、当社ウーリー加工糸の一部を生産委託しております。 役員の兼務等... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、部門別の区分により記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3 * 1の株式会社リック・コーポレーションは、営業を休止しております。

4 * 2の承德帝賢北日本紡績有限公司は、営業を休止しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門別の区分	従業員数(人)
紡績部門	81
仮燃部門	13
事務部門	17
合計	111

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数はありません。

2 前連結会計年度末に比べ、従業員が40名減少していますが、この減少の大部分は能登工場の閉鎖に伴う希望退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	年間平均給与(円)
6	50.3	11.7	3,889,082

- (注) 1 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 前事業年度末に比べ、従業員が36名減少していますが、この減少の大部分は能登工場の閉鎖に伴う希望退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在52人の組合員がキタポー興産(株)に在籍し、UIゼンセン同盟に加入しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は原燃料価格の高騰、後半に入り『百年に一度』と言われる経済危機に飲み込まれ、月を追うごとに状況は悪化の一途を辿っており、日本を代表する自動車・電機をはじめとする企業の生産活動・輸出が急速に縮小し、収益が悪化の一途を辿っております。また、年末から雇用情勢が急速に悪化・生活防衛意識が高まり、個人消費が一気に冷え込み、厳しい環境となっております。

繊維景況については、衣料用は中高級品を中心に買い控えによる消費の低迷、インテリア用はマンション販売戸数及び自動車内装材の減少、資材用は景気後退による企業の設備投資の先送り、在庫の圧縮、基幹産業である自動車の大減産により環境が急速に悪化するなど、いずれの用途も厳しい一年となりました。

このような環境下で、当社グループ(当社、連結子会社)の業績は、売上高が13億25百万円と前連結会計年度に比べ2億53百万円(16.0%)の減収となりましたが、受注単価の改定、諸経費の削減に取り組み、営業損失は1億14百万円と前連結会計年度に比べ20百万円、経常損失は1億22百万円と前連結会計年度に比べ11百万円の赤字縮小となり、役員退職慰労引当金戻入額30百万円、仮燃工場及び能登工場の固定資産に対する減損損失2億53百万円、社員寮取壊し等に伴う固定資産処分損58百万円、社員寮跡地売却に伴う固定資産売却損38百万円、法人税等調整額46百万円を計上した結果、当期純損失は4億5百万円(前連結会計年度は1億23百万円の当期純損失)となりました。

なお、「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」については、消費税等抜きで記載しております。

当社の各部門の業績は次のとおりであります。

紡績部門

産業資材分野では、当社主力商品であるアラミド繊維(高機能難燃繊維、高強力繊維)の受注は年後半までに好調に推移したものの、自動車生産台数の大幅調整や設備投資抑制の影響で、年明けからの受注が急減となりました。一般衣料用途は、国内需要の低迷から減少傾向が続きましたが、カーシート用紡績糸が軽自動車への採用や官需向けの資材用ポリエステル紡績糸は増加となりました。一方、衣料分野では当社間接輸出の中近東向け民族衣装の特化素材(商標名:ネスト)の複合糸を使用した生地(商標:ソーダフィル)は需要の減少に加え、円高と原料高の影響で大幅減少となっております。

このような状況の中、1月末をもって能登工場を閉鎖し、松任工場への生産集約・効率化と受注単価の改定に取り組みましたが、収益の改善には至りませんでした。

仮燃部門

ポリエステル長繊維加工糸の衣料用は、輸入糸及び二次製品の輸入定着による需要減少で苦戦を強いられており、全体として原燃料値上りによる影響が大きく、引き続き厳しい状況が続いております。年度初めより、老朽化設備の廃止ならびに不採算品種のカット及びコスト合理化に取り組みましたが、年後半からの経済不況の影響で生産量は前年比18%の減少となり、赤字幅縮小には至りませんでした。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、180百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、47百万円(前連結会計年度は20百万円の減少)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失450百万円及び仕入債務の減少額84百万円となりましたが、一方で減価償却費116百万円、減損損失253百万円、売上債権の減少額109百万円、たな卸資産の減少額72百万円及び固定資産処分損58百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は33百万円(前連結会計年度は77百万円の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の除却による支出(社員寮取壊し費用)が15百万円あった一方で、有形固定資産に売却による収入(社員寮跡地売却)が67百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、39百万円(前連結会計年度は86百万円の増加)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が80百万円ありましたが、短期借入金を60百万円返済したことと、長期借入金の約定弁済が59百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前期比(%)
紡績部門	1,015,751	12.6
仮撚部門	229,396	36.6
合計	1,245,148	18.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紡績部門	969,740	14.4	125,697	52.7
仮撚部門	143,690	59.0	22,703	75.9
合計	1,113,431	25.0	148,401	58.8

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前期比(%)
紡績部門	1,110,002	10.0
仮撚部門	215,217	37.6
合計	1,325,219	16.0

(注) 1 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
帝人ファイバー(株)	492,288	31.17	407,045	30.72
帝人テクノプロダクツ(株)	356,628	22.58	376,892	28.44
(株)エムエムコーポレーション	219,620	13.90	136,140	10.27
(有)ケイティーコーポレーション	186,165	11.78	93,890	7.08

3 【対処すべき課題】

未曾有の大不況が当面続く見通しの経営環境下において、当社が今後取り組むべき課題は、更なる生産の効率化・合理化を遂行していくことが収益改善の最も大きなポイントであります。

その具体策といたしましては、以下の3点を重要課題として取り組んでおります。

効率的な生産方式の構築

高機能系生産ラインに設備改造を加え、製造コストの低減及び生産ロスの削減を目指すとともに近々の市場でその傾向が顕著になっている少量多品種発注に対応すべく紡績第2工場の生産銘柄数をさらに拡大させます。

高機能系の開発

着実に成長している高機能系市場に対し、原系メーカーとより連携を高め、超強力・難燃という基本的機能にさらなる新機能を加え、その高い生産管理水準とともに相俟って斯業界一番をめざします。また、当社は長・短繊維の複合系製造等の独自技術を擁し、その技術力をもって特殊用途向けの開発を急いでおります。

人材の育成

企業は人なりとその言を待たないところではありますが、高機能な素材を生み出すプロセスには多くの現場レベルの知恵・工夫が加えられており、糸メーカーとして社員の技術力が当社の強みであります。個々の社員レベルをより高め、多能工化・少数精鋭化を目指しつつ、次世代に通ずる技術継承と人材育成に努めます。

また、当社株式は平成20年8月の上場時価総額が5億円未満となり大阪証券取引所の上場廃止基準に抵触し、期末現在上場廃止猶予期間中でありましたが、株価が上昇したことにより、平成21年5月の月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が3億円以上となり、上場廃止基準に該当しないことになりました。なお、平成21年1月13日に大阪証券取引所が定めた措置により、本年12月末までの間、時価総額の基準は5億円から3億円に変更して適用されております。

4 【事業等のリスク】

当社は、改善のきざしがあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しており、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

(1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により、漸減する可能性があります。

(2) 間接輸出の中近東向け民族衣装のトープは、地域の政情不安、為替変動、原油高騰によるコスト高、他社商品との品質・価格競争により減少する可能性があります。

(3) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動ではありますが、市場の評価を仰ぐものであるためタイムリーかつ正確な判断はできません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

業績向上に貢献するため、高付加価値商品・高機能繊維の開発を目指し、研究開発活動に取り組みました。本年度は、エコ素材及び、高機能繊維を原料とした紡績糸、混紡糸を商品化させてきました。今後も、さらにエコ・機能繊維を関係会社と協力し、紡績技術の開発に全力で取り組みます。

なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に17,119千円計上しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営陣は決算日における資産・負債の数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度に比べ2億53百万円（16.0%）の減収となりましたが、受注単価の改定及び諸経費の削減に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ営業損失は20百万円、経常損失は11百万円それぞれ赤字幅が縮小し、役員退職慰労引当金戻入額30百万円、減損損失2億53百万円、固定資産処分損58百万円、固定資産売却損38百万円、法人税等調整額46百万円を計上し、当期純損失は前連結会計年度より2億81百万円増加し、4億5百万円となりました。

連結貸借対照表上の総資産は、前連結会計年度に比べ7億97百万円（24.2%）の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1億9百万円減少したことにより、流動資産が1億47百万円（32.3%）減少したこと、能登工場及び仮燃工場の減損損失を2億53百万円計上、減価償却費を1億16百万円計上及び社員寮跡地売却により土地1億6百万円が減少したことにより、有形固定資産が4億97百万円（21.0%）減少したことと、株価の下落により投資有価証券が1億54百万円減少し、投資その他の資産が1億53百万円（33.1%）減少したことによるものであります。負債合計は、前連結会計年度に比べ2億88百万円（18.8%）の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が84百万円、短期借入金が60百万円それぞれ減少したことにより、流動負債が1億69百万円（19.8%）減少したことと、投資有価証券に係る繰延税金負債が49百万円、土地再評価に係る繰延税金負債が40百万円それぞれ減少したことと役員退職慰労引当金の取崩が30百万円あったこと等により、固定負債が1億18百万円（17.5%）減少したことによるものであります。純資産合計は、前連結会計年度に比べ5億9百万円（28.9%）の減少となりました。この主な要因は、当期純損失の計上等により利益剰余金が3億46百万円、株価下落によるその他有価証券評価差額金が1億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く繊維業界、とりわけ素材加工の分野は国内生産の海外シフトと中国企業の追い上げが一層激しさを増し、安価な定番品において、国内生産商品は価格競争力を失いつつあります。中国をはじめとする東南アジア諸国の技術力・生産管理の向上と、原油価格高騰による当社加工賃への圧迫、小ロット化による生産効率のダウンが考えられます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

このような状況の中、当社グループが取り組む課題は、効率的な生産方式の構築、高機能系の開発、人材の育成、以上の3点であり、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善に努めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが47百万円の増加（前連結会計年度は20百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入67百万円があったため33百万円の増加（前連結会計年度は77百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が80百万円あった一方で、短期借入金の減少60百万円及び長期借入金の返済による支出が59百万円あったため、財務活動によるキャッシュ・フローは39百万円の資金が減少（前連結会計年度は86百万円の増加）となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、41百万円の増加となり、期末残高は1億80百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、新製品・高付加価値製品の品質向上及び競争力維持向上並びに合理化を目標とし実施いたしました。

設備投資の主な内容は、空調設備の補修が7,098千円あったため建物が9,568千円、紡績機械の維持補修が6,005千円あったため機械装置が6,203千円の総額16,696千円であります。

また、当連結会計年度において、財務体質を強化するため、以下の資産を譲渡いたしました。

なお、当連結会計年度において、当社の能登工場を閉鎖しております。

会社名	事業所名 (所在地)	資産の内容	帳簿価格	譲渡価額
北日本紡績(株)	社宅・寮 (金沢市野町)	土地 (1,170.24㎡)	106百万円	70百万円

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
松任工場 (白山市福留町)	紡績部門 仮燃部門	679,329	187,117	769,422 (35,075)	4,493	1,640,363	6
能登工場 (鳳珠郡能登町)	紡績部門	72,550		56,801 (75,205)		129,351	
社員寮 (白山市福留町)		31,029		22,233 (1,095.75)		53,263	
合計		782,909	187,117	848,457 (111,375.75)	4,493	1,822,977	6

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社リック・ コーポレーション	白山市 (上野町)	紡績部門	39,758		10,000 (4,647)	49,758	
キタボー興産 株式会社	白山市 (福留町)	紡績部門 仮燃部門			()		105

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,911,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月13日(注 1)	669	12,911		714,000		1,257

(注) 1.再評価差額金による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	11	25	2	0	1,006	1,049	
所有株式数(単元)	0	1,084	168	3,461	16	0	8,110	12,839	72,000
所有株式数の割合(%)	0.00	8.44	1.31	26.96	0.12	0.00	63.17	100	

(注) 1 自己株式552,094株は、「個人その他」に552単元、「単元未満株式の状況」に94株含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)石川製作所	白山市福留町200	1,489	11.53
直山 楷一	金沢市本多町	802	6.21
北日本紡績(株)	白山市福留町201-1	552	4.27
帝人ファイバー(株)	大阪市中央区南本町1-6-7	500	3.87
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	453	3.50
(株)北國銀行	金沢市下堤町1	450	3.48
(有)上中産業	東京都中央区八丁堀3-21-3-905	435	3.36
西田商事(株)	能美市小杉町108-1	434	3.36
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	418	3.23
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	320	2.47
計		5,853	45.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 552,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,287,000	12,287	
単元未満株式	普通株式 72,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,287	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	552,000		552,000	4.27
計		552,000		552,000	4.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,751	78,929
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	552,094		552,094	

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、長引く市況の低迷など厳しい状況にあるため、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

次期以降につきましては、全社をあげて業績の回復に取り組み、早期復配に向けて努めたく存じます。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	173	225	180	98	71
最低(円)	87	116	86	44	11

(注) 1. 最高・最低株価は、平成20年9月30日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成20年10月1日以降は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 当社株式は、平成20年9月30日に東京証券取引所より上場廃止となりました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	27	28	22	21	18	19
最低(円)	14	15	15	18	11	12

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	直山 秀人	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 ブラジル三井肥料㈱入社 昭和60年1月 当社入社 昭和61年12月 当社企画開発室長 昭和62年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社取締役社長(現在)	21年 6月 から 1年	111
常務取締役		大杉 幸正	昭和22年9月17日生	昭和46年4月 ㈱北國銀行入行 平成10年4月 同行香林坊支店長 平成11年10月 同行富山支店長 平成13年5月 当社入社 平成13年6月 当社常務取締役(現在)	21年 6月 から 1年	28
取締役	生産・商品 開発統括	仲治 文雄	昭和31年7月16日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年7月 キタポー興産㈱入社 平成15年6月 同社商品開発グループ長 平成17年6月 当社取締役商品開発グループ長 平成17年10月 当社取締役生産・商品開発統括 (現在)	21年 6月 から 1年	9
取締役	営業統括	別所 賢多朗	昭和32年9月26日生	昭和55年3月 当社入社 平成14年7月 キタポー興産㈱入社 平成16年10月 同社営業グループ長 平成17年10月 同社営業部長 平成19年6月 当社取締役営業統括(現在)	21年 6月 から 1年	6
取締役		谷澤 整	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 帝人㈱入社 平成17年1月 帝人ファイバー㈱北陸営業所長兼 加工技術部テクスタイル品質支援 チーム長 平成17年8月 同社加工技術部長 平成21年6月 当社取締役(現在)	21年 6月 から 1年	—
取締役		竹田 徳文	昭和18年2月27日生	昭和43年3月 海上自衛隊入隊 平成11年3月 同 海将 平成13年4月 ㈱石川製作所入社 平成13年6月 同社東京研究所所長(現在) 平成14年4月 同社東京出張所所長(現在) 平成15年2月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成21年4月 同社代表取締役社長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	21年 6月 から 1年	—
常勤監査役		中山 雅之	昭和22年6月30日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年5月 当社不動産事業グループ長 平成14年10月 当社事務グループ長 平成16年6月 当社監査役(現在)	20年 6月 から 4年	8
監査役		北川 邦昭	昭和16年3月3日生	昭和38年4月 石川県入庁 平成10年4月 企画開発部県民文化局長 平成11年4月 石川県監査委員 平成17年2月 白山市社会福祉協議会会長(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	20年 6月 から 4年	
監査役		松栄 裕希	昭和23年9月10日生	昭和47年4月 ㈱北國銀行入行 平成14年6月 同行取締役人事部長 平成18年4月 同行取締役経営管理部長 平成18年6月 同行常務取締役兼執行役員経営 管理部長 平成20年6月 石川商事㈱取締役(現在) 平成20年6月 当社監査役(現在)	20年 6月 から 4年	
監査役		岩網 大介	昭和51年10月20日生	平成12年4月 朝日開発入社 平成18年3月 同社退社 平成19年9月 弁護士登録(現在) 平成19年9月 中山博之法律事務所勤務(現在) 平成21年6月 当社監査役(現在)	21年 6月 から 3年	
計						162

1 監査役北川邦昭、松栄裕希、岩網大介は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の意思決定の迅速化並びに経営の透明性の確保と経営のチェック機能の強化を重要な課題としております。

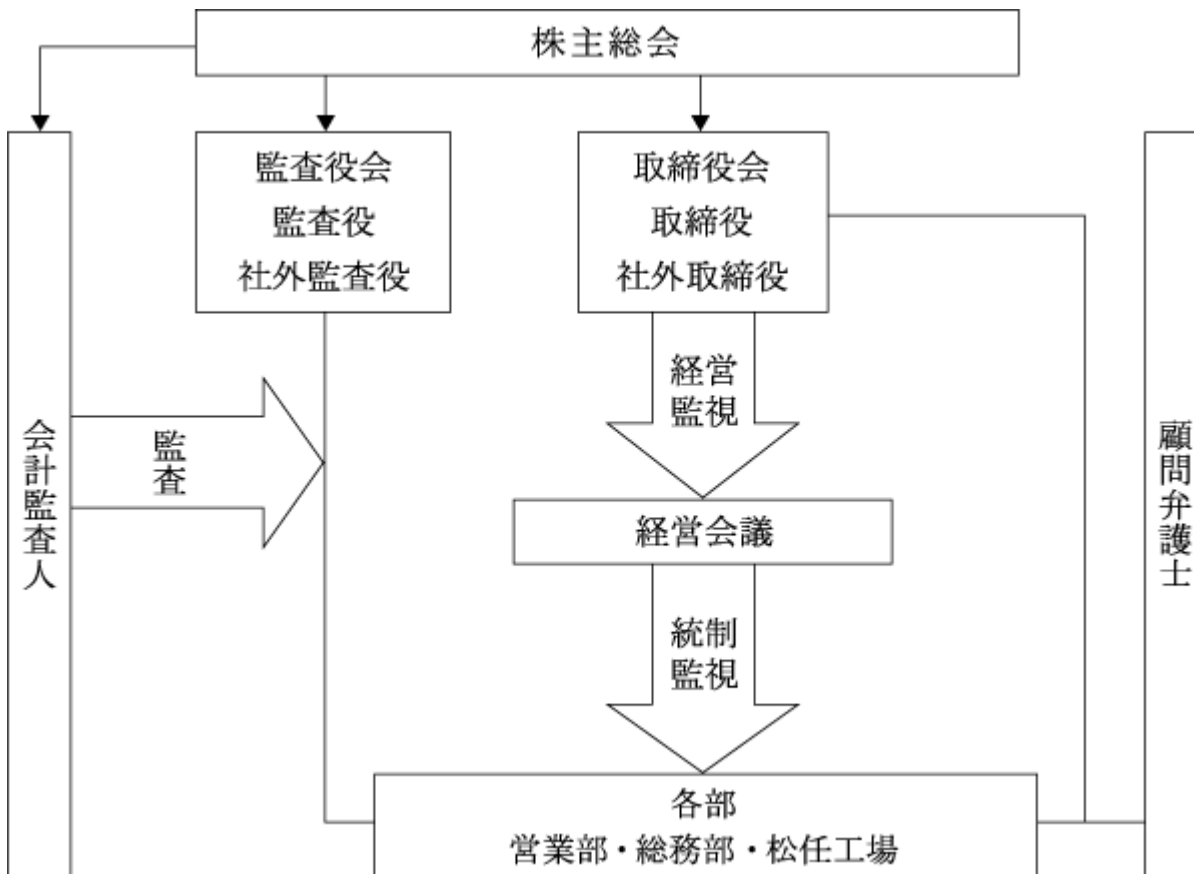
取締役会は経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しており、また、監査役は監査役会を組織するとともに、各種会議に出席し、積極的な監査を行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。現在の社外取締役、社外監査役の選任状況は取締役6名中1名が社外取締役、監査役4名中3名が社外監査役であります。また、会計監査は、永昌監査法人に依頼しており、期末決算だけでなく月次決算書など適正な情報の提供を行い、正確な監査を受けております。

図表



内部統制システムの整備の状況

当社の常勤監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席することで、取締役による経営状況を詳細に把握・監視するとともに、経営上の問題点の指摘並びに改善点の勧告を積極的に行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（社外監査役）で構成されており、当社の監査基準に基づき誠実かつ公正に内部監査を実施しております。監査役会は監査役全員をもって組織し、原則として年4回開催しております。監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査を活用し同監査との重複をさけながら自らの監査成果を達成するように努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松田俊雄、南波洋行であり、永昌監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補1名及びその他1名であります。会計監査は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され、当社とは法令及び日本公認会計士協会に規定する利害関係のないことを確認し、「監査約款」に定めるところにより、監査契約を締結しております。

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約で締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役竹田徳文は、代表取締役を務める(株)石川製作所名義で1,489千株保有しており営業取引があります。社外取締役竹田徳文と利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務に関わるすべてのリスクについて、各管理担当部署において適切に把握し、重要事項については、経営機関において対応策を十分検討しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額16,560千円(内社外取締役1,200千円)

監査役の年間報酬総額6,595千円(内社外監査役1,800千円)

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円満な運営を行うことを目的とするものであります。

(5) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(6) 取締役の選任の決議条件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			10,300	
連結子会社				
計			10,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,410	180,159
受取手形及び売掛金	176,856	67,011
たな卸資産	126,446	-
製品	-	35,146
原材料及び貯蔵品	-	10,021
仕掛品	-	8,333
その他	15,237	8,657
流動資産合計	456,950	309,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,068,552	1,793,057
減価償却累計額	1,005,036	970,388
建物及び構築物(純額)	1,063,516	822,668
機械装置及び運搬具	2,692,609	2,530,426
減価償却累計額	2,370,649	2,343,308
機械装置及び運搬具(純額)	321,959	187,117
土地	976,896	858,457
その他	94,175	92,406
減価償却累計額	86,484	87,913
その他(純額)	7,690	4,493
有形固定資産合計	1 2,370,063	1 1,872,736
無形固定資産		
ソフトウェア	959	1,846
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	1,766	2,654
投資その他の資産		
投資有価証券	1 451,351	1 297,201
その他	13,449	13,806
投資その他の資産合計	464,800	311,008
固定資産合計	2,836,630	2,186,399
資産合計	3,293,581	2,495,728

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,398	26,378
短期借入金	1 658,114	1 597,540
未払法人税等	1,248	1,145
賞与引当金	19,130	13,316
その他	66,051	47,135
流動負債合計	854,942	685,516
固定負債		
長期借入金	1 128,216	1 149,656
繰延税金負債	157,869	102,573
再評価に係る繰延税金負債	327,789	287,194
退職給付引当金	22,515	8,270
役員退職慰労引当金	40,689	10,689
固定負債合計	677,079	558,382
負債合計	1,532,022	1,243,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	558,812	211,839
自己株式	57,129	57,208
株主資本合計	1,216,939	869,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,468	29,983
土地再評価差額金	470,150	411,924
評価・換算差額等合計	544,619	381,940
純資産合計	1,761,559	1,251,829
負債純資産合計	3,293,581	2,495,728

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,579,040	1,325,219
売上原価	1,523,851	1,265,435
売上総利益	55,188	59,783
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	45,456	36,111
役員報酬	25,609	23,155
給料及び手当	56,171	58,279
賞与引当金繰入額	2,825	2,840
退職給付引当金繰入額	1,110	160
その他	58,885	53,275
販売費及び一般管理費合計	¹ 190,058	¹ 173,822
営業損失()	134,869	114,038
営業外収益		
受取利息	354	237
受取配当金	9,162	7,996
その他	17,947	15,045
営業外収益合計	27,465	23,279
営業外費用		
支払利息	22,208	21,524
減価償却費	-	2,754
その他	4,801	7,654
営業外費用合計	27,009	31,933
経常損失()	134,414	122,692
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	6,099	30,000
特別利益合計	6,099	30,000
特別損失		
固定資産処分損	² 57	² 58,006
固定資産売却損	³ -	³ 38,849
減損損失	⁴ -	⁴ 253,229
特別退職金	-	8,158
特別損失合計	57	358,243
税金等調整前当期純損失()	128,371	450,936
法人税、住民税及び事業税	508	508
法人税等調整額	5,651	46,246
法人税等合計	5,142	45,737
当期純損失()	123,229	405,198

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,000	714,000
資本剰余金		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,257	1,257
利益剰余金		
前期末残高	682,041	558,812
当期変動額		
当期純損失()	123,229	405,198
土地再評価差額金の取崩	-	58,226
当期変動額合計	123,229	346,972
当期末残高	558,812	211,839
自己株式		
前期末残高	57,013	57,129
当期変動額		
自己株式の取得	116	78
当期変動額合計	116	78
当期末残高	57,129	57,208
株主資本合計		
前期末残高	1,340,285	1,216,939
当期変動額		
当期純損失()	123,229	405,198
土地再評価差額金の取崩	-	58,226
自己株式の取得	116	78
当期変動額合計	123,345	347,051
当期末残高	1,216,939	869,888

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211,553	74,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,084	104,452
当期変動額合計	137,084	104,452
当期末残高	74,468	29,983
土地再評価差額金		
前期末残高	470,150	470,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	58,226
当期変動額合計	-	58,226
当期末残高	470,150	411,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	681,703	544,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,084	162,678
当期変動額合計	137,084	162,678
当期末残高	544,619	381,940
純資産合計		
前期末残高	2,021,989	1,761,559
当期変動額		
当期純損失（ ）	123,229	405,198
土地再評価差額金の取崩	-	58,226
自己株式の取得	116	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,084	162,678
当期変動額合計	260,430	509,729
当期末残高	1,761,559	1,251,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	128,371	450,936
減価償却費	124,387	116,435
減損損失	-	253,229
賞与引当金の増減額(は減少)	615	5,813
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,835	14,245
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	30,000
受取利息及び受取配当金	9,517	8,233
支払利息	22,208	21,524
固定資産処分損益(は益)	-	58,006
固定資産売却損益(は益)	-	38,849
売上債権の増減額(は増加)	39,540	109,844
たな卸資産の増減額(は増加)	25,204	72,945
未収入金の増減額(は増加)	4,437	4,211
仕入債務の増減額(は減少)	4,806	84,019
その他	27,446	20,176
小計	7,428	61,622
利息及び配当金の受取額	9,517	8,233
利息の支払額	22,212	21,390
法人税等の支払額	500	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,623	47,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	77,876	19,281
有形固定資産の除却による支出	-	15,000
有形固定資産の売却による収入	-	67,286
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,876	33,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	60,000
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	73,600	59,134
自己株式の取得による支出	116	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,283	39,212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,216	41,748
現金及び現金同等物の期首残高	150,626	138,410
現金及び現金同等物の期末残高	138,410	180,159

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても134,869千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも前連結会計年度に引き続き20,623千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループと致しましてはアラミド系やポリエステル複合特化系の開発・生産に注力し、不採算商品を縮小することにより高付加価値系の生産比率を高めるとともに、生産体制の見直し、不必要な資産の売却等を検討し固定費の削減に努めることにより企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても114,038千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループといたしましては、効率的な生産方式の構築による製造コストの削減、高機能系の開発による市場の開拓・高付加価値系の生産比率向上等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)リック・コーポレーション キタポー興産(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 承德帝賢北日本紡績有限公司 (ロ)持分法適用会社の承德帝賢北日本紡績は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社2社とも連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 ...製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法によっております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ...製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してあります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用してあります。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,787千円増加してあります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 当社松任工場は定額法、その他は定率法を採用しており、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。 当該変更に伴い売上総利益が20,719千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が20,730千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	8～60年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	8～60年					
機械装置及び運搬具	5～10年					

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在の売掛債権その他の債権額等に対し、債権内容その他相手先の財政状態により、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>なお、この方法により算出した貸倒引当金はありませんので、計上していません。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社の㈱リック・コーポレーションについては、退職金制度がないため、退職給付引当金はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。なお、平成14年度より繰入は凍結しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ55,434千円、27,467千円、43,545千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況			1 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況		
担保差入資産	金額 (千円)	担保付債務 (千円)	担保差入資産	金額 (千円)	担保付債務 (千円)
投資有価証券	188,800	1年以内に返済 する長期借入金	投資有価証券	141,280	1年以内に返済 する長期借入金
建物	765,143	55,114	建物	677,404	54,540
土地	769,422	長期借入金 128,216	土地	769,422	長期借入金 149,656
		短期借入金 603,000			短期借入金 543,000
計	1,723,366	786,330	計	1,588,106	747,196
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>・再評価を行った年月日 ...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 152,616千円</p>			<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>・再評価を行った年月日 ...平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 120,004千円</p>		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 17,853千円	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 17,119千円																		
2 固定資産処分損57千円は、運搬具の廃棄によるものであります。	2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物取壊費用</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,006千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39,571千円	機械装置及び運搬具	3,416千円	その他	18千円	建物取壊費用	15,000千円	計	58,006千円								
建物及び構築物	39,571千円																		
機械装置及び運搬具	3,416千円																		
その他	18千円																		
建物取壊費用	15,000千円																		
計	58,006千円																		
	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,849千円</td> </tr> </table>	土地	38,849千円	計	38,849千円														
土地	38,849千円																		
計	38,849千円																		
	4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">紡績工場</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td> <td style="text-align: center;">能登工場 石川県鳳珠郡能登町</td> <td style="text-align: right;">168,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">仮撚工場</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td style="text-align: center;">松任工場 石川県白山市福留町</td> <td style="text-align: right;">84,733千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	紡績工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	能登工場 石川県鳳珠郡能登町	168,495千円	仮撚工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	松任工場 石川県白山市福留町	84,733千円						
用途	種類	場所	金額																
紡績工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	能登工場 石川県鳳珠郡能登町	168,495千円																
仮撚工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	松任工場 石川県白山市福留町	84,733千円																
	<p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として工場別、部門別に区分しております。</p> <p>衣料用途を中心に急激な受注の減少により、同製品を製造する紡績能登工場及び仮撚松任工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失（253,229千円）として特別損失に計上しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 紡績能登工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,495千円</td> </tr> </table> <p>(2) 仮撚松任工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,733千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については相続税評価額もとに算定しております。</p>	建物及び構築物	106,881千円	機械装置及び運搬具	47,368千円	土地	12,302千円	その他	1,942千円	計	168,495千円	建物及び構築物	58,215千円	機械装置及び運搬具	26,516千円	その他	1千円	計	84,733千円
建物及び構築物	106,881千円																		
機械装置及び運搬具	47,368千円																		
土地	12,302千円																		
その他	1,942千円																		
計	168,495千円																		
建物及び構築物	58,215千円																		
機械装置及び運搬具	26,516千円																		
その他	1千円																		
計	84,733千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911			12,911
合計	12,911			12,911
自己株式				
普通株式	547	1		549
合計	547	1		549

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,911			12,911
合計	12,911			12,911
自己株式				
普通株式	549	2		552
合計	549	2		552

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 138,410千円	現金及び預金勘定 180,159千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 138,410	現金及び現金同等物 180,159

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,091</td> <td>8,020</td> <td>15,071</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,770</td> <td>3,961</td> <td>2,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,861</td> <td>11,981</td> <td>17,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,091	8,020	15,071	その他	6,770	3,961	2,808	合計	29,861	11,981	17,879	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,457</td> <td>7,173</td> <td>13,283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,550</td> <td>2,805</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,007</td> <td>9,979</td> <td>15,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,457	7,173	13,283	その他	4,550	2,805	1,744	合計	25,007	9,979	15,027
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	23,091	8,020	15,071																														
その他	6,770	3,961	2,808																														
合計	29,861	11,981	17,879																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	20,457	7,173	13,283																														
その他	4,550	2,805	1,744																														
合計	25,007	9,979	15,027																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,432</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,495</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,928</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,432	千円	1年超	14,495	"	合計	18,928	"	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,048</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,004</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,053</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,048	千円	1年超	12,004	"	合計	16,053	"														
1年内	4,432	千円																															
1年超	14,495	"																															
合計	18,928	"																															
1年内	4,048	千円																															
1年超	12,004	"																															
合計	16,053	"																															
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,488</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,580</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,004</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,488	千円	減価償却費相当額	4,580	"	支払利息相当額	1,004	"	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,437</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,780</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>803</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,437	千円	減価償却費相当額	3,780	"	支払利息相当額	803	"														
支払リース料	5,488	千円																															
減価償却費相当額	4,580	"																															
支払利息相当額	1,004	"																															
支払リース料	4,437	千円																															
減価償却費相当額	3,780	"																															
支払利息相当額	803	"																															
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,484	290,478	146,994
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	143,484	290,478	146,994
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	158,206	135,326	22,879
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	158,206	135,326	22,879
合計	301,690	425,804	124,114	

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 25,546千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,627	71,356	26,728
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	44,627	71,356	26,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	257,063	200,350	56,712
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	257,063	200,350	56,712
合計	301,690	271,706	29,983	

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 25,494千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社であるキタポー興産(株)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社の(株)リック・コーポレーションについては、退職金制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
イ 退職給付債務	22,515千円	8,270千円
ロ 退職給付引当金	22,515千円	8,270千円

(注) 退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
イ 勤務費用	8,895千円	2,685千円
ロ 退職給付費用	8,895千円	2,685千円

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金として、8,158千円支払っており、特別損失として計上していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	300,547千円	343,200千円
役員退職慰労引当金	16,275 "	4,275 "
貸倒引当金	"	85,852 "
退職給付引当金	9,006 "	3,308 "
賞与引当金	7,849 "	5,954 "
減損損失	"	100,524 "
その他	295 "	4,439 "
繰延税金資産小計	333,974 "	547,555 "
評価性引当額	333,974 "	547,555 "
繰延税金資産合計	"	"
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,645 "	"
固定資産圧縮積立金	108,224 "	102,573 "
繰延税金負債合計	157,869 "	102,573 "
繰延税金負債の純額	157,869 "	102,573 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているために単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 法人主要株主

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 等の所有 割合	関係内容及び 取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	(株)石川製作所	石川県 白山市	4,500	防衛機器 産業機械	被所有 直接 11%	当社の不動産 を賃貸してお ります。 役員の兼務等 ・・・1名	4,000		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	142円50銭	1株当たり純資産額	101円29銭
1株当たり当期純損失金額	9円96銭	1株当たり当期純損失金額	32円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,761,559	1,251,829
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,761,559	1,251,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の(千株)	12,361	12,358

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	123,229	405,198
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	123,229	405,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,362	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	603,000	543,000	3.125	
1年以内に返済予定の長期借入金	55,114	54,540	1.95	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	128,216	149,656	1.95	平成22年4月1日～ 平成25年12月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	786,330	747,196		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	54,540	54,540	28,916	11,660

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	421	370	337	196
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	13			
税金等調整前四半期 純損失(百万円)		121	122	220
四半期純利益(百万 円)	14			
四半期純損失(百万 円)		79	121	219
1株当たり四半期純 利益(円)	1.18			
1株当たり四半期純 損失(円)		6.40	9.83	17.74

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,102	178,693
受取手形	1,065	-
売掛金	175,790	67,011
製品	55,434	35,462
原材料	39,098	5,209
仕掛品	27,467	8,399
貯蔵品	4,447	4,901
原材料等保証金	2,426	2,313
前払費用	1,730	1,596
未収入金	4,952	1,432
未収消費税等	1,828	-
その他	1,858	1,504
流動資産合計	453,202	306,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,938,593	1,667,670
減価償却累計額	922,365	886,686
建物(純額)	1,016,227	780,983
構築物	45,910	41,338
減価償却累計額	38,381	39,412
構築物(純額)	7,529	1,925
機械及び装置	2,685,920	2,523,650
減価償却累計額	2,366,021	2,337,824
機械及び装置(純額)	319,899	185,825
車両運搬具	6,688	6,776
減価償却累計額	4,628	5,484
車両運搬具(純額)	2,060	1,292
工具、器具及び備品	94,175	92,406
減価償却累計額	86,484	87,913
工具、器具及び備品(純額)	7,690	4,493
土地	966,896	848,457
有形固定資産合計	2,320,304	1,822,977
無形固定資産		
ソフトウェア	959	1,846
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	1,716	2,604
投資その他の資産		
投資有価証券	451,351	297,201
関係会社長期貸付金	276,522	268,726
敷金及び保証金	10,470	10,470
長期前払費用	2,979	3,336
貸倒引当金	223,700	216,560
投資その他の資産合計	517,623	363,174
固定資産合計	2,839,644	2,188,756
資産合計	3,292,847	2,495,282

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,422	13,452
買掛金	85,975	12,926
短期借入金	1 603,000	1 543,000
1年内返済予定の長期借入金	1 55,114	1 54,540
未払金	39,493	21,290
未払費用	4,493	784
未払法人税等	1,036	933
未払消費税等	-	4,651
預り金	832	401
賞与引当金	3,248	435
設備関係支払手形	1,250	619
その他	-	87
流動負債合計	818,866	653,120
固定負債		
長期借入金	1 128,216	1 149,656
繰延税金負債	157,869	102,573
再評価に係る繰延税金負債	327,789	287,194
退職給付引当金	15,380	890
役員退職慰労引当金	40,689	10,689
固定負債合計	669,944	551,002
負債合計	1,488,810	1,204,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金	1,257	1,257
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金	13,000	13,000
配当引当積立金	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金	162,335	153,858
繰越利益剰余金	232,249	109,393
利益剰余金合計	596,084	245,965
自己株式	51,925	52,004
株主資本合計	1,259,416	909,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,468	29,983
土地再評価差額金	470,150	411,924
評価・換算差額等合計	544,619	381,940
純資産合計	1,804,036	1,291,159
負債純資産合計	3,292,847	2,495,282

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,579,040	1,325,219
売上原価		
製品期首たな卸高	54,431	55,434
当期製品製造原価	1,520,872	1,255,460
合計	1,575,304	1,310,894
製品期末たな卸高	55,434	35,462
売上原価合計	1,519,870	1,275,431
売上総利益	59,170	49,787
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	45,456	36,111
役員報酬	25,609	23,155
給料及び手当	8,928	11,109
固定資産税	1,514	2,053
減価償却費	5,713	4,490
外注費	50,178	50,962
旅費及び交通費	3,736	4,421
その他	50,992	46,286
販売費及び一般管理費合計	192,129	178,590
営業損失()	132,958	128,802
営業外収益		
受取利息	2 3,303	2 2,927
受取配当金	9,162	7,996
不動産賃貸料	9,603	9,172
その他	7,187	5,658
営業外収益合計	29,256	25,754
営業外費用		
支払利息	22,208	21,524
減価償却費	-	2,754
支払補償費	1,116	41
その他	3,684	7,612
営業外費用合計	27,009	31,933
経常損失()	130,711	134,981
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	6,099	30,000
貸倒引当金戻入額	1,970	7,140
特別利益合計	8,069	37,140
特別損失		
固定資産売却損	4 -	4 38,849
固定資産処分損	3 57	3 58,006
特別退職金	-	6,368
減損損失	5 -	5 253,229
特別損失合計	57	356,454
税引前当期純損失()	122,699	454,295
法人税、住民税及び事業税	296	296
法人税等調整額	5,651	46,246
法人税等合計	5,354	45,949
当期純損失()	117,344	408,345

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	499,257	32.8	332,407	26.9
労務費		126,918	8.3	90,359	7.3
経費		895,433	58.9	813,626	65.8
当期総製造費用		1,521,609	100.00	1,236,393	100.00
仕掛品期首棚卸高		26,730		27,467	
合計		1,548,339		1,263,860	
仕掛品期末棚卸高		27,467		8,399	
当期製品製造原価		1,520,872		1,255,460	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	73,900	55,691
支払電力料	166,235	157,402
減価償却費	118,674	109,191
外注委託費	326,267	330,684
消耗品費	79,235	62,739

(原価計算の方法)

合繊紡績系、ウーリー加工系共等級別総合原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,257	1,257
資本剰余金合計		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	178,500	178,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
配当引当積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	170,811	162,335
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,476	8,476
当期変動額合計	8,476	8,476
当期末残高	162,335	153,858

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	341,117	232,249
当期変動額		
当期純損失()	117,344	408,345
固定資産圧縮積立金の取崩	8,476	8,476
土地再評価差額金の取崩	-	58,226
当期変動額合計	108,868	341,642
当期末残高	232,249	109,393
利益剰余金合計		
前期末残高	713,429	596,084
当期変動額		
当期純損失()	117,344	408,345
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	58,226
当期変動額合計	117,344	350,119
当期末残高	596,084	245,965
自己株式		
前期末残高	51,809	51,925
当期変動額		
自己株式の取得	116	78
当期変動額合計	116	78
当期末残高	51,925	52,004
株主資本合計		
前期末残高	1,376,877	1,259,416
当期変動額		
当期純損失()	117,344	408,345
土地再評価差額金の取崩	-	58,226
自己株式の取得	116	78
当期変動額合計	117,461	350,198
当期末残高	1,259,416	909,218

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211,553	74,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,084	104,452
当期変動額合計	137,084	104,452
当期末残高	74,468	29,983
土地再評価差額金		
前期末残高	470,150	470,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	58,226
当期変動額合計	-	58,226
当期末残高	470,150	411,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	681,703	544,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,084	162,678
当期変動額合計	137,084	162,678
当期末残高	544,619	381,940
純資産合計		
前期末残高	2,058,581	1,804,036
当期変動額		
当期純損失（ ）	117,344	408,345
土地再評価差額金の取崩	-	58,226
自己株式の取得	116	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,084	162,678
当期変動額合計	254,545	512,876
当期末残高	1,804,036	1,291,159

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社は継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても132,958千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも前事業年度に引き続き2期連続のマイナスとなっております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社と致しましては、アラミド系やポリエステル複合特化系の開発・生産に注力し、不採算商品を縮小することにより高付加価値系の生産比率を高めるとともに、生産体制の見直し、不必要な資産の売却等を検討し固定費の削減に努めることにより企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても128,802千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社といたしましては、効率的な生産方式の構築による製造コストの削減、高機能系の開発による市場の開拓・高付加価値系の生産比率向上等の諸施策を押し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法に よっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法に よっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	製品 月次総平均法による原価法を 採用しております。 原材料 " " 仕掛品 " " 貯蔵品 移動平均法による原価法を採 用しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってお ります。 製品 月次総平均法 原材料 " " 仕掛品 " " 貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これにより営業損失、経常損失、税 引前当期純損失は、それぞれ3,787千 円増加しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 松任工場は、定額法、その他は定率 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～60年 構築物 10～60年 機械装置 5～10年 車輛運搬具 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年4月1日以 降に取得したものについては、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。 なお、これによる当事業年度の損 益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。</p> <p>当該変更に伴い売上総利益が20,719千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が20,730千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在の売掛債権その他の債権額に対し、債権内容その他相手先の財政状態等により、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。なお、平成14年度より繰入は凍結しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況			1 有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況		
担保差入資産	金額 (千円)	担保に供している 債務(千円)	担保差入資産	金額 (千円)	担保に供している 債務(千円)
投資有価証券	188,800	1年以内に返済 する長期借入金	投資有価証券	141,280	1年以内に返済 する長期借入金
建物	765,143	55,114	建物	677,404	54,540
土地	769,422	長期借入金 128,216	土地	769,422	長期借入金 149,656
		短期借入金 603,000			短期借入金 543,000
計	1,723,336	786,330	計	1,588,106	747,196
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び同第2条第4号に定める地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 ...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 152,616千円 			<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び同第2条第4号に定める地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 ...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 120,004千円 		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は20,250千円であります。</p> <p>2 このうち関係会社に対する受取利息3,007千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産損分損の57千円は、車両運搬具の廃棄によるものであります。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は20,776千円であります。</p> <p>2 このうち関係会社に対する受取利息2,735千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39,571千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,416千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物取壊費用</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">58,006千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">38,849千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">38,849千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">紡績工場</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td> <td style="text-align: center;">能登工場 石川県鳳珠郡能登町</td> <td style="text-align: right;">168,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">仮撚工場</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td style="text-align: center;">松任工場 石川県白山市福留町</td> <td style="text-align: right;">84,733千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、原則として工場別、部門別に区分しております。</p> <p>衣料用途を中心に急激な受注の減少により、同製品を製造する紡績能登工場及び仮撚松任工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失（253,229千円）として特別損失に計上しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 紡績能登工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">106,612千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">47,271千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,729千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">12,302千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">168,495千円</td></tr> </table> <p>(2) 仮撚松任工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">54,344千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3,871千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26,306千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">84,733千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については相続税評価額をもとに算定しております。</p>	建物及び構築物	39,571千円	機械装置及び運搬具	3,416千円	その他	18千円	建物取壊費用	15,000千円	計	58,006千円	土地	38,849千円	計	38,849千円	用途	種類	場所	金額	紡績工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	能登工場 石川県鳳珠郡能登町	168,495千円	仮撚工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	松任工場 石川県白山市福留町	84,733千円	建物	106,612千円	構築物	269千円	機械及び装置	47,271千円	車両運搬具	96千円	工具、器具及び備品	1,729千円	土地	12,302千円	ソフトウェア	213千円	計	168,495千円	建物	54,344千円	構築物	3,871千円	機械及び装置	26,306千円	車両運搬具	210千円	工具、器具及び備品	1千円	計	84,733千円
建物及び構築物	39,571千円																																																						
機械装置及び運搬具	3,416千円																																																						
その他	18千円																																																						
建物取壊費用	15,000千円																																																						
計	58,006千円																																																						
土地	38,849千円																																																						
計	38,849千円																																																						
用途	種類	場所	金額																																																				
紡績工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	能登工場 石川県鳳珠郡能登町	168,495千円																																																				
仮撚工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	松任工場 石川県白山市福留町	84,733千円																																																				
建物	106,612千円																																																						
構築物	269千円																																																						
機械及び装置	47,271千円																																																						
車両運搬具	96千円																																																						
工具、器具及び備品	1,729千円																																																						
土地	12,302千円																																																						
ソフトウェア	213千円																																																						
計	168,495千円																																																						
建物	54,344千円																																																						
構築物	3,871千円																																																						
機械及び装置	26,306千円																																																						
車両運搬具	210千円																																																						
工具、器具及び備品	1千円																																																						
計	84,733千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	547	1		549
合計	547	1		549

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	549	2		552
合計	549	2		552

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16,309</td> <td style="text-align: right;">4,174</td> <td style="text-align: right;">12,134</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,782</td> <td style="text-align: right;">3,845</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,770</td> <td style="text-align: right;">3,961</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,861</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,981</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,432 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,495 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,928 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,488 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,580 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,004 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	16,309	4,174	12,134	車両運搬具	6,782	3,845	2,937	工具器具備品	6,770	3,961	2,808	合計	29,861	11,981	17,879	1年内	4,432 千円	1年超	14,495 "	合計	18,928 "	支払リース料	5,488 千円	減価償却費相当額	4,580 "	支払利息相当額	1,004 "	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16,309</td> <td style="text-align: right;">6,504</td> <td style="text-align: right;">9,804</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,148</td> <td style="text-align: right;">668</td> <td style="text-align: right;">3,479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,550</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,007</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,979</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,048 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,004 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,053 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,437 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,780 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">803 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	16,309	6,504	9,804	車両運搬具	4,148	668	3,479	工具器具備品	4,550	2,805	1,744	合計	25,007	9,979	15,027	1年内	4,048 千円	1年超	12,004 "	合計	16,053 "	支払リース料	4,437 千円	減価償却費相当額	3,780 "	支払利息相当額	803 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置	16,309	4,174	12,134																																																														
車両運搬具	6,782	3,845	2,937																																																														
工具器具備品	6,770	3,961	2,808																																																														
合計	29,861	11,981	17,879																																																														
1年内	4,432 千円																																																																
1年超	14,495 "																																																																
合計	18,928 "																																																																
支払リース料	5,488 千円																																																																
減価償却費相当額	4,580 "																																																																
支払利息相当額	1,004 "																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置	16,309	6,504	9,804																																																														
車両運搬具	4,148	668	3,479																																																														
工具器具備品	4,550	2,805	1,744																																																														
合計	25,007	9,979	15,027																																																														
1年内	4,048 千円																																																																
1年超	12,004 "																																																																
合計	16,053 "																																																																
支払リース料	4,437 千円																																																																
減価償却費相当額	3,780 "																																																																
支払利息相当額	803 "																																																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	260,480千円	316,377千円
役員退職慰労引当金	16,275 "	4,275 "
貸倒引当金	88,637 "	85,852 "
退職給付引当金	6,152 "	356 "
賞与引当金	1,299 "	194 "
減損損失	"	100,524 "
未払事業税	295 "	254 "
その他	"	293 "
繰延税金資産小計	373,140 "	508,129 "
評価性引当額	373,140 "	508,129 "
繰延税金資産合計	"	"
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,645 "	"
固定資産圧縮積立金	108,224 "	102,573 "
繰延税金負債合計	157,869 "	102,573 "
繰延税金負債の純額	157,869 "	102,573 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円94銭	1株当たり純資産額	104円47銭
1株当たり当期純損失金額	9円49銭	1株当たり当期純損失金額	33円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,804,036	1,291,159
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,804,036	1,291,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,361	12,358

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	117,344	408,345
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	117,344	408,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,362	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投 資 有 価 証 券	(株)石川製作所	1,601,530	107,302
	帝人(株)	376,000	80,088
	伊藤忠商事(株)	101,000	48,278
	新光証券(株)	101,401	19,367
	(株)福井銀行	30,000	9,300
	その他有価証券		
	坂本北陸証券(株)	177,937	12,646
	北陸放送(株)	11,125	5,562
	帝国繊維(株)	10,000	3,660
	(株)金沢名鉄丸越百貨店	20,000	3,500
	北陸観光開発(株)	42	2,100
北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000	
その他(6銘柄)	17,608	3,395	
計		2,450,643	297,201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,938,593	9,568	280,491 (160,956)	1,667,670	886,686	44,485	780,983
構築物	45,910		4,572 (4,140)	41,338	39,412	1,261	1,925
機械装置	2,685,920	6,203	168,473 (73,578)	2,523,650	2,337,824	67,334	185,825
車輛運搬具	6,688	393	306 (306)	6,776	5,484	855	1,292
工具器具備品	94,175	531	2,300 (1,730)	92,406	87,913	2,124	4,493
土地	966,896		118,438 (12,302)	848,457			848,457
リース資産							
建設仮勘定		16,696	16,696				
有形固定資産計	5,738,185	33,392	591,278 (253,015)	5,180,299	3,357,321	116,061	1,822,977
無形固定資産							
ソフトウェア	1,358	1,475	213 (213)	2,619	773	374	1,846
電話加入権等	1,878			1,878	1,120		757
無形固定資産計	3,236	1,475	213 (213)	4,497	1,893	374	2,604

- (注) 1. 建物の主な増加額は、能登工場の空調設備の維持7,098千円であります。
機械装置の主な増加額は、紡績設備の維持補修6,005千円であります。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 野町の社員寮跡地売却に伴い、建物39,369千円、構築物202千円、機械装置330千円及び土地106,136千円がそれぞれ減少しております。
4. 機械装置の主な減少額は、仮燃機廃棄(2台)3,085千円であります。
5. 建設仮勘定の増加額は有形固定資産の取得によるものであり、減少額は当該各有形固定資産への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	223,700	216,560		223,700	216,560
賞与引当金	3,248	435	3,248		435
役員退職慰労引当金	40,689			30,000	10,689

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、取締役の退任に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。
現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,548
預金	当座預金	6,299
	普通預金	170,844
	計	177,144
合計		178,693

売掛金

相手先	金額(千円)
帝人ファイバー(株)	25,366
帝人テクノプロダクツ(株)	12,239
N I 帝人商事(株)	9,143
帝国繊維(株)	8,688
カジナイロン(株)	3,174
その他	8,398
合計	67,011

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
175,790	1,440,215	1,548,994	67,011	95.85	30.77

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生額」には、消費税等が含まれておりません。

棚卸資産
製品

品名	金額(千円)
合繊紡績系	22,294
ウーリー加工系	13,168
合計	35,462

原材料

品名	金額(千円)
合繊紡績原綿	4,754
ウーリー加工原糸	455
合計	5,209

仕掛品

品名	金額(千円)
合繊紡績系	6,619
ウーリー加工系	1,779
合計	8,399

貯蔵品

品名	金額(千円)
木管、紡績・仮燃用品	4,901
合計	4,901

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)リック・コーポレーション	220,459
キタボー興産(株)	48,266
合計	268,726

支払手形

相手先	金額(千円)
吉野紙管(株)	3,266
東機(株)	2,355
ユーエスカートン(株)	1,971
吉田機械興業(株)	1,574
朝日産業(株)	1,555
その他	2,728
合計	13,452

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月 満期	7,483
5月 "	2,556
6月 "	3,412
合計	13,452

買掛金

相手先	金額(千円)
帝人テクノプロダクツ(株)	7,311
帝人ファイバー(株)	2,784
中谷合織(株)	1,657
(有)小西撚糸	731
タカヤ繊維(株)	302
その他	138
合計	12,926

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行 本店営業部	543,000
計	543,000

設備支払手形

相手先	金額(千円)
吉田機械興業(株)	619
合計	619

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 6月 満期	619
合計	619

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行 本店営業部	149,656
計	149,656

再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	287,194

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	決算期末日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による広告をできない場合は、北國新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第85期)自平成19年4月1日至平成20年3月31日 平成20年6月30日北陸財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第86期第1四半期)自平成20年4月1日至平成20年6月30日 平成20年8月11日北陸財務局長に提出

(第86期第2四半期)自平成20年7月1日至平成20年9月30日 平成20年11月13日北陸財務局長に提出

(第86期第3四半期)自平成20年10月1日至平成20年12月31日 平成21年2月13日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年11月26日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月24日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 業務執行 社員	公認会計士 松田 俊雄
業務執行 社員	公認会計士 南波 洋行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 業務執行 社員	公認会計士 松田 俊雄
業務執行 社員	公認会計士 南波 洋行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記」に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営計画等及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北日本紡績株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北日本紡績株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

北日本紡績株式会社
取締役会御中

永昌監査法人

代表社員 業務執行 社員	公認会計士 松田俊雄
業務執行 社員	公認会計士 南波洋行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 業務執行 社員	公認会計士 松田 俊雄
業務執行 社員	公認会計士 南波 洋行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営計画等及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。